

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局用地課（直通 045-210-6145）
 公会計事業： 用地等事業費

1 主な事業内容

- ・県土整備事業用地の取得等を行う。
- ・普通財産を管理する。
- ・用地担当、財産管理担当職員に必要な研修を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	155,234	171,705	173,415	10.6%	1.0%
人件費	147,493	163,050	161,139	10.5%	△1.2%
物件費等 ※	7,741	8,642	12,263	11.6%	41.9%
物件費	6,013	4,897	10,594	△18.6%	116.3%
維持補修費	667	2,556	536	282.9%	△79.0%
減価償却費	1,061	1,190	1,133	12.2%	△4.7%
移転費用 ※	-	13	13	皆増	△2.8%
補助金等	-	13	13	皆増	△2.8%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	924,378	37,969	40,077	△95.9%	5.6%
使用料・手数料	12,031	12,058	12,058	0.2%	0.0%
その他	912,347	25,911	28,019	△97.2%	8.1%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	769,144	△133,736	△133,337	△117.4%	0.3%
臨時損失	213,556	37,194	23,938	△82.6%	△35.6%
臨時利益	31,763	91,722	21,716	188.8%	△76.3%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	587,351	△79,208	△135,559	△113.5%	△71.1%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	587,351	△79,208	△135,559	△113.5%	△71.1%
一般財源充当調整額	67,700	11,671	40,313	△82.8%	245.4%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	6,299,506	6,299,956	0.0%	固定負債	98,612	92,543	△6.2%
有形固定資産	5,413,451	5,413,811	0.0%	県債	-	-	-
事業用資産	5,413,106	5,413,466	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	5,370,680	5,360,696	△0.2%	退職手当引当金	98,612	92,543	△6.2%
建物	3,182	3,182	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△3,182	△3,182	0.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	60,679	71,821	18.4%	流動負債	12,283	12,488	1.7%
工作物減価償却累計額	△18,253	△19,050	4.4%	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,283	12,488	1.7%
インフラ資産	345	345	0.0%	預り金	-	-	-
土地	345	345	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	886,054	886,144	0.0%	負債合計	110,895	105,031	△5.3%
流動資産	159	4,363	2,647.9%	純資産合計	6,188,770	6,199,287	0.2%
資産合計	6,299,664	6,304,318	0.1%	負債及び純資産合計	6,299,664	6,304,318	0.1%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、物件費が5.7百万円(116.3%)増加しています。主な要因としては、土地収用法に基づく行政代執行を実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、土地が53.6億円で、資産の85.0%を占めています。そのほか、投資その他の資産が8.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、退職手当引当金が0.9億円で、負債の88.1%、賞与等引当金が0.1億円で11.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計63.0億円から負債合計1.1億円を差し引いた62.0億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は98.3%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、工作物(事業用資産)が0.1億円(18.4%)増加しています。要因としては、県有地の管理のために柵設置工事等を行ったためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。